

経営分析

経営分析に関する主な経営指標により、当企業団の経営状況をお知らせします。

分析項目	指 数				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
給水原価 (円/m ³)	144.44	131.41	116.70	110.05	111.14
職員給与費 (円/m ³)	13.73	12.92	13.15	12.97	12.90
	(9.51)	(9.83)	(11.27)	(11.79)	(11.61)
委託料 (円/m ³)	16.12	15.84	16.48	16.36	16.18
	(11.15)	(12.06)	(14.12)	(14.87)	(14.56)
修繕費 (円/m ³)	5.65	5.99	6.06	9.95	11.57
	(3.91)	(4.56)	(5.19)	(9.04)	(10.41)
動力費 (円/m ³)	7.31	7.59	8.55	6.90	7.31
	(5.06)	(5.77)	(7.33)	(6.27)	(6.58)
薬品費 (円/m ³)	4.04	4.07	4.79	4.57	5.67
	(2.80)	(3.10)	(4.11)	(4.15)	(5.09)
減価償却費 (円/m ³)	55.80	49.23	46.27	42.90	41.88
	(38.64)	(37.46)	(39.65)	(38.98)	(37.68)
支払利息 (円/m ³)	34.92	30.31	16.89	11.49	10.33
	(24.17)	(23.07)	(14.47)	(10.44)	(9.30)
その他 (円/m ³)	6.87	5.46	4.51	4.91	5.30
	(4.76)	(4.15)	(3.86)	(4.46)	(4.77)
総収支比率 (%)	101.20	108.55	121.78	125.63	126.34
施設利用率 (%)	62.50	63.42	62.80	63.41	63.64
自己資本構成比率 (%)	61.80	64.33	67.43	70.77	73.09

(指標の説明)

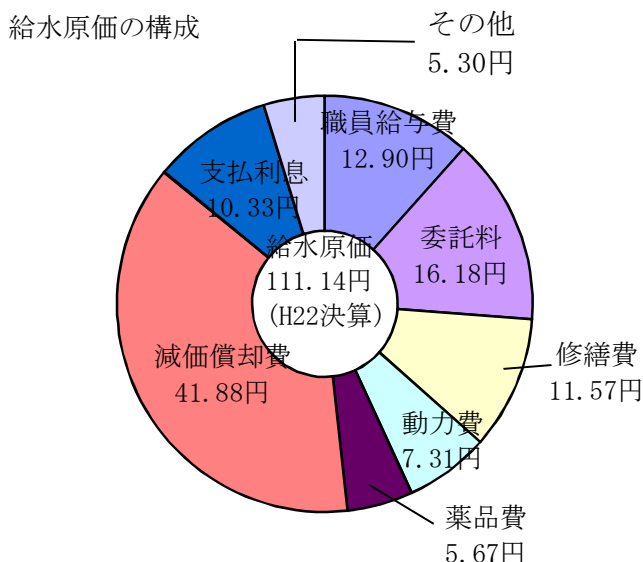
給水原価

1 m³の水を生産するのにどれだけの費用が掛かったかを表します。

内訳は費用を目的別に分類したもので、各欄の下段は構成比率を示します。

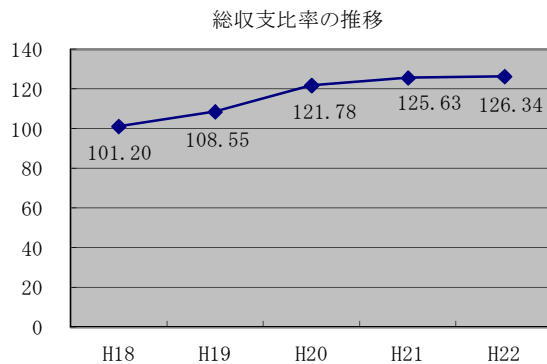
用水供給事業では、浄水場やポンプ場、送水管等の施設整備に多くの事業費が必要となることから保有資産額が大きくなりますので、減価償却費の割合が最も高くなります。

事業費の財源に充てた企業債の支払利息については平成19年度及び20年度に国が実施した補償金免除繰上償還制度による低利率債への借換により、支出負担が軽減されたことから給水原価に占める割合が低くなりました。



総収支比率

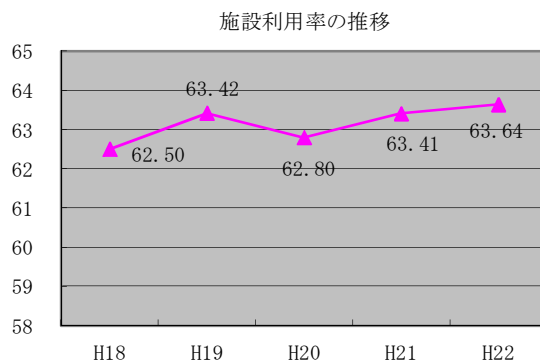
総費用に対する総収益の割合で、指数は高いほど良いとされます。
指数が100を下回る場合は赤字を示します。



施設利用率

1日給水能力に対する1日平均給水量の割合で、浄水場の施設がどれだけ効率的に利用されているかを表しています。

指数が100に近づくほど効率的で、適切な建設投資が行われていることを示します。



自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合で、比率が高いほど借入金が少なく、経営が健全であるといえます。

一般的には50以上が望ましいとされています。

